

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-2 人材の育成・定着
目的	多様な職業能力向上の取組みや就業環境の整備を支援し、地域産業を担う人材の育成・定着を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	60.1	62.5	65.0	67.5	70.0	%	県が実施する人材育成研修の受講企業数	目標値	720.0	740.0	760.0	780.0	800.0	社
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	60.9	59.7						実績値	693.0	772.0				
	達成率	101.4	95.6	-	-		達成率	96.3	104.4	-	-				
新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	62.0	62.5	65.0	67.5	70.0	%	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数（累計）	目標値	15.0	30.0	45.0	60.0	75.0	社
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	60.3	64.1						実績値	17.0	32.0				
	達成率	97.3	102.6	-	-		達成率	113.4	106.7	-	-				
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月公表の新規学校卒業生の卒業後3年以内の離職率は、高卒40.3%（全国40.9%）、大卒35.9%（全国31.9%）いずれも高水準で推移しているものの、高卒は全国を下回り、大卒は前年度（39.7%）から3.8ポイント改善した。 県が実施する人材育成研修のうち、新入社員、中堅社員、経営者等向けの各種研修の受講者は1,683人（前年度1,511人）で172人増加、受講企業数は366社（前年度353社）で13社増加した。 技能検定の受験者数は1,300人で前年度（1,217人）から83人増加したが、合格者数は669人で前年度（686人）から17人減少した。 平成28年度島根県中小企業労働事情実態調査（島根県中小企業団体中央会実施）では、経営上の隘路について「人材不足（質の不足）」とする回答が46.7%で第1位であった。 中小・小規模事業者等出産後職場復帰奨励金の支給実績は、平成28年度341件（目標値600件）であり、平成29年度から支給対象を拡大した。 平成29年2月に「しまね働き方改革推進会議」を労働局と連携して設置した。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 新規学校卒業生の卒業後3年以内の定着率は、大卒では目標値を上回ったものの、伸び悩んでいる状況であり、また、高卒では目標に達しておらず、今後目標を達成するには更なる取組みが必要である。 人材育成研修の受講企業数は、堅調に伸びている。 雇用環境の改善を目指すアドバイザー派遣の利用企業数はほぼ横ばいであるが、延件数が伸びており企業などの雇用環境に対する関心が高まりつつある。 従業員の育児休業の取得と職場復帰に取り組む企業に対する出産後職場復帰奨励金は、平成28年度は周知不足により支給件数が目標値に達しなかったものの、平成29年度からの支給対象の拡大及びその広報活動によって、より多くの事業所での活用が進んでいる。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりが従業員の職場定着に、また、人材育成への投資が生産性向上に結びつくことを、より多くの企業経営者に理解してもらうことが必要である。併せて、企業経営者が、職場づくりや人材育成に取り組みややすいよう支援する必要がある。 企業のニーズに対応できる人材の育成が求められているが、企業ごとにニーズは異なっている。 若い技能者の養成や優れた技能の継承が必要であるが、熟練技能者の高齢化や若年者の「ものづくり離れ」が進んでいる。 離職者訓練は、介護福祉士資格取得コースなど、人材ニーズが極めて高い訓練において募集枠が充足しないものがある。 人材育成に対する支援施策の活用促進 出産後職場復帰奨励金は、申請件数の少ない業種や地域の分析結果を踏まえ、より効果的な広報活動を行う。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「経営者の意識改革」、「働きやすい職場づくり」、「生産性向上の実現のための人材育成」を効果的に行うよう事業を再構築することにより、県内企業の働き方改革を促進し、従業員の人材育成や職場定着を図る。 技能振興のため、若年者に対する技能検定受験料の減免をPRして受験を促進するとともに、若年層に向けて、ものづくりの魅力発信を行う。 労働局、ハローワーク、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構などと連携し、コース設定やカリキュラム内容を工夫するなどして、受講者・企業双方のニーズに応じた職業訓練を実施する。 製造業を営む中小企業に対して、熟練技能者などの指導者の雇用経費や社員の長期滞在研修経費などを助成することにより、技術の継承や人材育成への投資を促進する。
---------------------	---

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I-5-2 人材の育成・定着
-------	-------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	技能検定(技能の習得レベルを評価する 国家検定制度)合格者数	目標値	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0	人以上
		取組目標値						
		実績値	686.0	669.0				
		達成率	91.5	89.2	-	-		
6		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
7		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
8		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
9		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
10		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
11		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
12		目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着
-------	-----------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	若年者職場定着支援事業	企業等の人材育成及び就業環境の改善を支援し、高水準で推移する離職率の改善を図る。	35,349	72,505	雇用政策課
2	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	中小・小規模事業所の従業員の育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。	91,901	187,971	雇用政策課
3	在職者の職業訓練事業	職業能力や技能の向上を図る	50,535	55,904	雇用政策課
4	高等技術校管理運営事業	施設の適切な管理運営を行い、効果的な公共職業訓練が受講できるようにする。	63,545	71,116	雇用政策課
5	学卒者等の職業訓練事業	地域の実情に応じ、地域産業に必要な多様な技能・知識を習得し、就職につなげる。	111,129	123,220	雇用政策課
6	離転職者等の職業訓練事業	就業に必要な技能・知識を習得し、再就職を促進	242,312	463,588	雇用政策課
7	技能評価・向上事業	技能レベルの向上、ものづくりを目指す若者の増加	29,342	37,087	雇用政策課
8	労使関係の改善促進事業	健全かつ安定した労使関係の維持を図る。	3,420	3,525	雇用政策課
9	雇用環境改善普及啓発事業	働きやすい職場環境を整備する。	1,732	5,033	雇用政策課
10	福利厚生増進事業	制度を周知し、活用を促進する。	353,000	353,000	雇用政策課
11	しまねものづくり人財育成促進事業	島根県のものづくり産業の持続的成長を支援するために必要となる人材育成を支援する。		80,074	雇用政策課
12	中山間地域・離島での資格取得促進事業	奨学金の償還を減免することにより、中山間地域・離島の生活基盤を支える人材を確保し、産業・企業の維持を図る	306,150	3,750	総務課
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					